

沖縄県経済2008年の回顧と2009年の展望

要 旨

【2008年の回顧】

～ 国内経済は弱まり、県内経済は足踏みが続いた～

- 国内経済は、欧米における金融危機の深刻化や株式・為替市場の大幅な変動も相まって輸出、生産、企業収益が減少するなど弱まった。
- 県内経済は、観光関連は好調を持続したのに対し、個人消費が概ね底堅く推移したものの一部に生活防衛的な弱い動きがみられ、建設関連は改正建築基準法の影響の一巡から一部に持ち直しの動きがみられたものの全体としては弱い動きが続いたことから、足踏みの動きが続いた。
- 個人消費は、新車販売台数が弱含んだものの、人口増加や販促効果などにより百貨店・スーパー売上高が、全店、既存店ベースともに前年を上回り、電気製品卸売販売額も増加するなど、底堅く推移した。
- 建設関連は、年前半は改正建築基準法の影響から弱い動きで推移した。後半は同法施行の一巡などから持ち直しの動きがみられたものの、年を通しては弱い動きで推移した。
- 観光関連は、根強い沖縄人気に支えられ入域客数が過去最高となった。ホテルの新規開業が相次ぎ、観光施設の入場客も前年を上回るなど好調を維持した。
- 雇用情勢は、求人数は減少したものの、完全失業率は同水準となる見込みである。企業倒産は件数、金額ともに大幅に増加した。

【2009年の展望】

～ 国内経済は不況色が強まり、県内経済は弱含みへ～

- 国内経済は、世界規模の金融危機が实体经济に及ぼす影響の深刻化、世界景気のさらなる下振れ、株式・為替市場の引続きの大幅変動などを受けて、雇用情勢の悪化も含め、景気の状態は不況色の強いものとなろう。
- 県内経済は、国内景気後退の影響が徐々に波及するにつれて弱含み推移となろう。個人消費は引き続き底堅く推移するものの一部で弱い動きがみられ、建設関連も弱い動きが続き、さらには観光も弱い動きとなるものと予想される。
- 個人消費は、底堅く推移しよう。人口増加や新設店効果などがプラスに作用しよう。
- 建設関連は、改正建築基準法の影響が薄れ、一部で持ち直しの動きがみられるものの、企業の建設投資の抑制や賃金の伸び悩みなどから全体では引き続き弱い動きで推移するものとみられる。
- 観光関連は国内客を中心に入域観光客数が減少し弱い動きとなろう。

I 2008年の回顧

県内経済の概況

足踏みの動き続く

2008年の国内経済は、年央にかけて原油価格の高騰、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退が顕著となり、景気は緩やかな回復から足踏みとなった。年後半には欧米における金融危機の深刻化や株式・為替市場の大幅な変動も相まって輸出、生産、企業収益が減少し、景気の下押し圧力も強まり景気は弱まった。

県内経済の08年は、観光関連は好調を持続したのに対し、個人消費が概ね底堅く推移したものの一部に生活防衛的な弱い動きがみられ、建設関連は改正建築基準法の影響の一巡から一部に持ち直しの動きがみられたものの全体としては弱い動きが続いたことから、景気は年を通して足踏みの動きが続いた。

県内経済を主要部門別にみると、個人消費については底堅く推移したが一部に弱い動きがみられた。百貨店・スーパー売上高は新設店効果により堅調に推移し、既存店ベースでも内食回帰や販促効果により食料品は堅調だったものの、値嵩品である衣料品などに弱い動きがみられたため、年後半は弱含んで推移した。耐久消費財では、電気製品卸売額は、アナログ放送終了に向けたテレビの買い替え需要等により好調に推移した。新車販売台数は、前半までは堅調だったが、後半からはガソリン高の影響を受け、終盤は買い控えから弱い動きとなった。

建設関連は、年前半は改正建築基準法の影響から弱い動きで推移した。後半は同法施行の一巡などから持ち直しの動きがみられたものの、

年を通しては弱い動きで推移した。公共工事は前年の都市再開発事業の反動などにより減少する見込みである。民間部門では、居住用は改正建築基準法の一巡による反動増などにより、貸家や分譲マンションを中心に回復がみられ前年を上回る見込みであるものの、低い水準となった。非居住用は企業の建設投資が概ね堅調に推移したことから、前年を上回って推移する見込みである。

観光関連は好調に推移した。入域観光客数は、国内の根強い沖縄人気に加え、香港からの定期航空便の就航やアジアからのクルーズ船などで外国客の入域が増加し順調に推移し、昨年の実績（約587万人）を上回り600万人を超える見込みである。主要ホテルの動向は、リゾートホテルが稼働率、売上高ともに前年を上回る見込みに対し、那覇市内ホテルはともに前年を下回る見込みであり、前年に続き明暗が分かれた。ホテル数は特に那覇市内を中心に増加しており競争が激化した。主要観光施設の入場者数は好調に推移し前年を上回る見込みであり、ゴルフ場入場者数も前年を上回ろう。

雇用情勢は、前半は改善の動きがみられたが、建設業、製造業、情報通信業、卸売り・小売業、医療・福祉業などの求人数が減少し、また後半は県外からの求人数が減少し、有効求人倍率が低下したことから、失業率は前年（7.4%）と同水準が見込まれる。

企業倒産については、件数が98件と前年を20件上回り、負債総額は726億100万円と前年比584.3%増となるなど大幅に増加した。

(1) 個人消費

底堅い中、一部に弱い動き

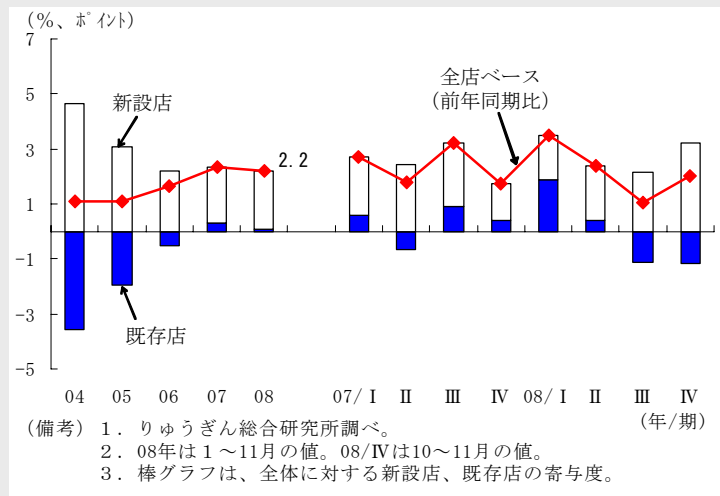
08 年の個人消費は、百貨店・スーパー売上高、電気製品卸売販売額が前年を上回り底堅く推移したものの、新車販売台数が前年を下回った。

百貨店・スーパー(全店ベース)は、新設店効果などにより底堅く推移した。既存店においても、内食回帰や販促効果により食料品は底堅かったが、生活防衛意識の高まりにより値嵩品である衣料品などに弱い動きがみられたため、弱含んで推移した。また、百貨店は主力である衣料品が落ち込んだことにより、弱い動きがみられた(図表1)。

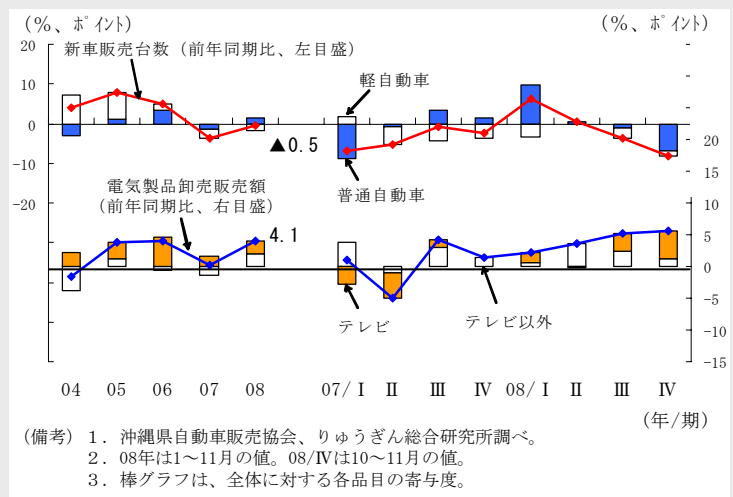
耐久消費財では、新車販売台数は、前半までは堅調だったものの、後半からはガソリン高の影響を受け、終盤には買い控えから弱い動きとなった。電気製品卸売販売額は、アナログ放送終了に向けたテレビの買い替え需要や、DVDレコーダーなどのAV関連商品が全体を牽引したことにより、堅調に推移した(図表2)。

個人消費を取り巻く環境をみると、所得環境は、30名以上の事業所(現金給与総額)においては名目賃金、実質賃金、ともに前年を下回ったが、より広範囲なサンプル数の5名以上の事業所では名目賃金は前年を上回り、実質賃金も若干上回ったことから、全体としては前年とほぼ同水準となった。消費者物価(総合)は、食料、光熱・水道、などの上昇により、前年を上回って推移する見込みである(図表3)。

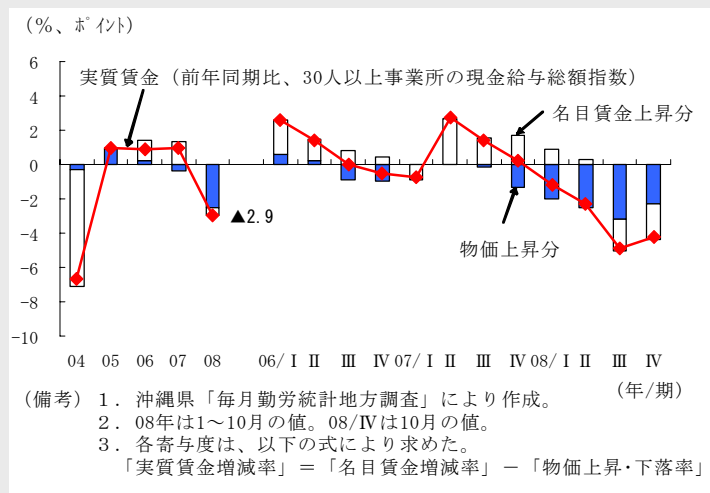
図表1. 百貨店・スーパー売上高の動向



図表2. 耐久消費財の動向



図表3. 実質賃金の動向



(2) 建設関連

弱い動きで推移

08年の建設関連は、前半は改正建築基準法の影響から弱い動きで推移した。後半は同法施行の一巡などから持ち直しの動きがみられたものの、年を通しては弱い動きで推移した。

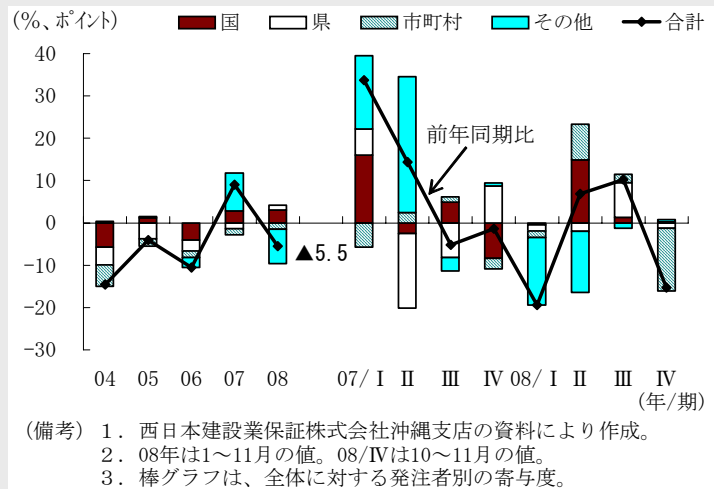
08年度の公共事業関係予算は、内閣府の沖縄振興開発事業費が約2,266億円と当初ベースで前年度比1.7%減少した。公共工事請負金額は、前年のモノレール旭橋駅周辺再開発事業が「その他」に計上されたことの反動減などから2カ年ぶりの減少が見込まれる

(図表4)。発注者別では、国は大学院大学やダム建設等の大型プロジェクトなどにより増加し、県は概ね同水準、市町村は減少することが見込まれる。

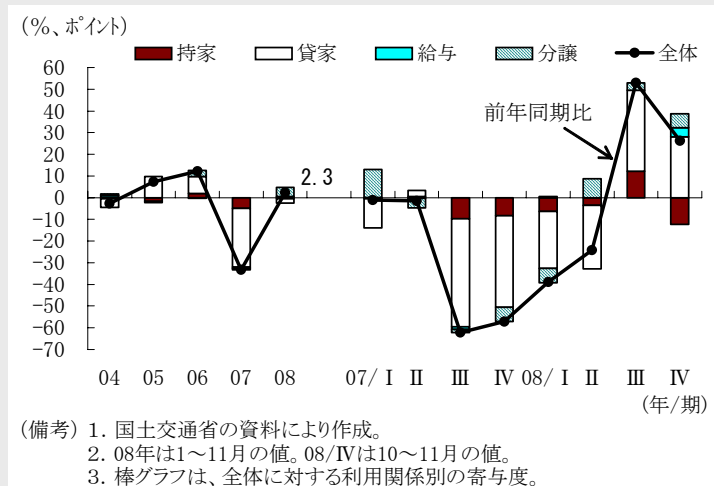
新設住宅着工戸数は、前半は改正建築基準法の影響により大幅に減少して推移したが、後半は改正法施行の一巡による反動増や同法の影響が薄れたことにより大幅に増加し、年間では前年を上回る見込みである(図表5)。ただし、主に分譲マンションなどで回復がみられたものの、全体では例年(過去5年の平均)と比較すると8割程度の水準にとどまった。

建築着工床面積(非居住用)は企業の建設投資が概ね堅調に推移したことや住宅建設と比較すると改正建築基準法の影響が比較的早く薄れたことなどから前年を上回る見込みである(図表6)。用途別では、卸売・小売業用や飲食店・宿泊業用などで増加した。

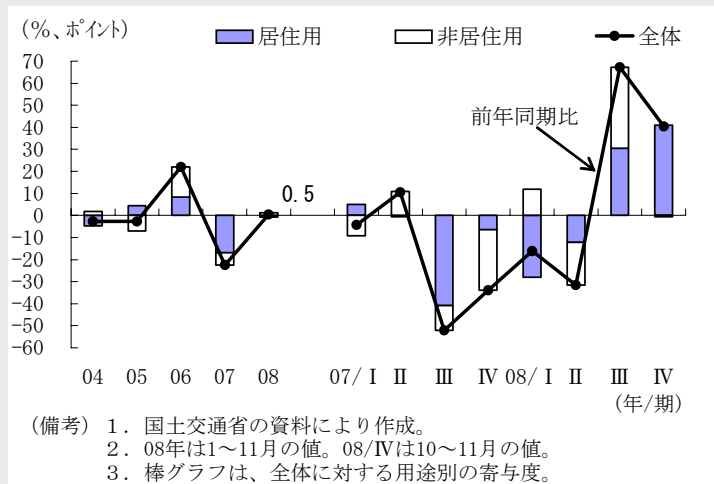
図表4. 公共工事請負(発注者別)の動向



図表5. 新設住宅着工戸数の動向



図表6. 建築着工床面積の動向



(3) 観光関連

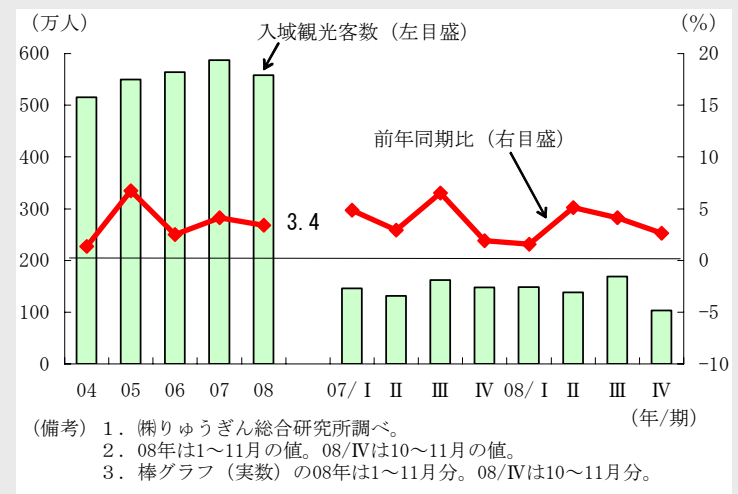
好調さを維持

08 年の観光関連は好調さを維持した。入域観光客数は、国内の根強い沖縄人気に加え、香港からの定期航空便の就航やアジアからのクルーズ船などで外国客の入域が増加し好調に推移したことから、07 年の実績(約 587 万人)を上回り 600 万人を超える見込みである(図表 7)。また、前年に引き続きホテルの開業が相次いだ。タイプも宿泊特化型からリゾート型まで幅広く、長期滞在に対応したマンスリーマンション型ホテルも開業されるなど、沖縄県全体としては多様な旅行者のニーズへの対応の幅は更に広がった。ただ、新規ホテルは那覇市内での開業が多く、ホテル数増加に伴い競争が激化した。

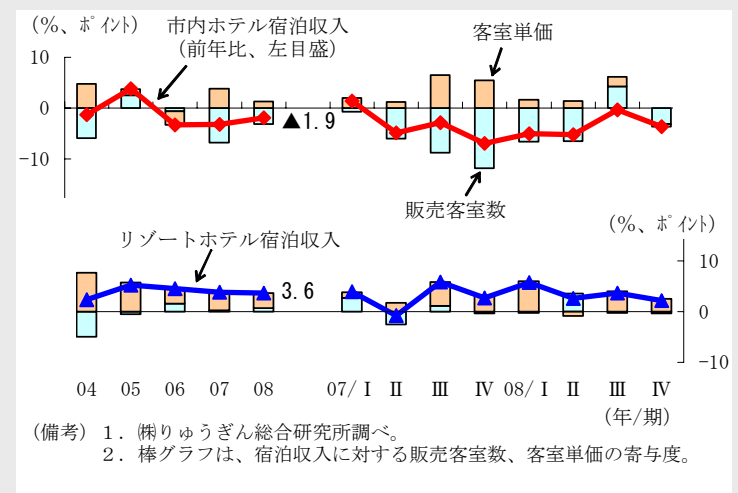
主要ホテルの動向は、前年に続き明暗が分かれた。那覇市内ホテルは稼働率(5.7ポイント低下)、売上高(2.6%減少)ともに前年を下回る見込みであり、リゾートホテルは稼働率(0.6ポイント上昇)、売上高(0.9%増加)ともに前年を上回る見込みである。宿泊収入の動きをみると、リゾートホテルは、客室単価の上昇などから前年を上回る見込みであり、市内ホテルは販売客室数が減少したことから前年を下回る見込みである(図表 8)。

主要観光施設の入場者数、ゴルフ場入場者数はともに好調に推移し前年を上回る見込みだが、年後半にかけて伸び率が鈍化している。特にゴルフ場では外国客の減少が年後半でみられた(図表 9)。

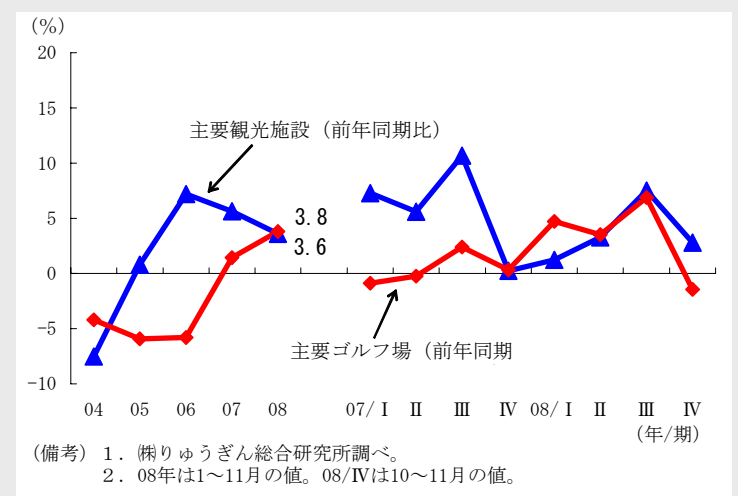
図表 7. 入域観光客数の動向



図表 8. 主要ホテル宿泊収入の動向



図表 9. 主要観光施設・ゴルフ場入場者数の動向



(4) 雇用

前半改善の動き、後半悪化傾向

08 年の雇用情勢は、前半は改善の動きがみられたものの、後半は県外からの求人数の減少などから悪化傾向となった。

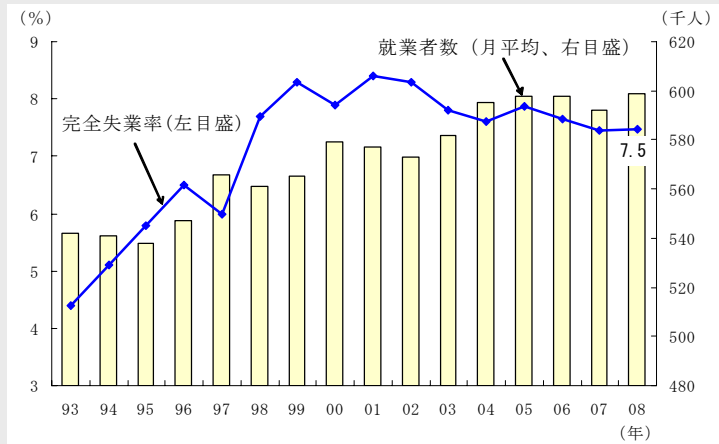
完全失業率は、前半は改善の動きがみられていたものの、後半は悪化傾向となり、総じてみると前年 (7.4%) と同水準が見込まれる。後半の悪化傾向は、大手製造業の人員削減により県外からの求人数が減少したことなどが要因としてあげられる。就業者数は、不動産や製造業などで減少したものの、情報通信業、卸売・小売業、医療・福祉などで前年より増加したことから、全体でも前年より増加して推移する見込みである (図表 10)。

日銀短観により企業の雇用人員に対する過不足判断をみると、やや不足感がみられた (図表 11)。

一方、労働需給の動向をみると、有効求職者数は増加し、有効求人数は、建設業、製造業、情報通信業、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、医療・福祉業、サービス業などで減少したことから、全体でも減少し、有効求人倍率は 0.38 倍と前年より低下した。県外からの求人が減少したことや県内ホテルの閉鎖や事業計画の中断などが影響したものと思われる。(図表 12)。

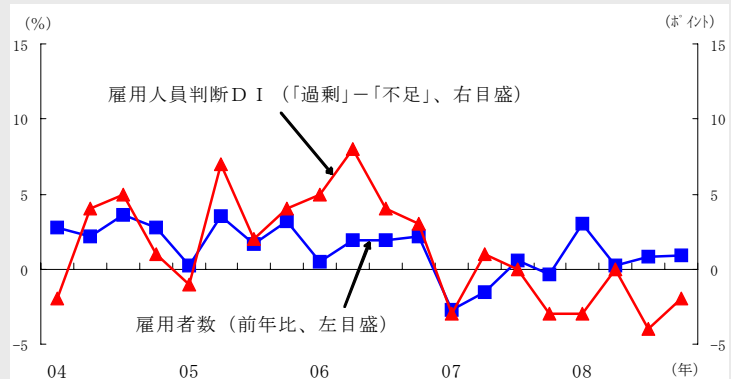
総じてみると県外の求人数が減少したことにより、有効求人倍率は低下し、失業率は悪化傾向となった。

図表 10. 完全失業率、就業者数の推移



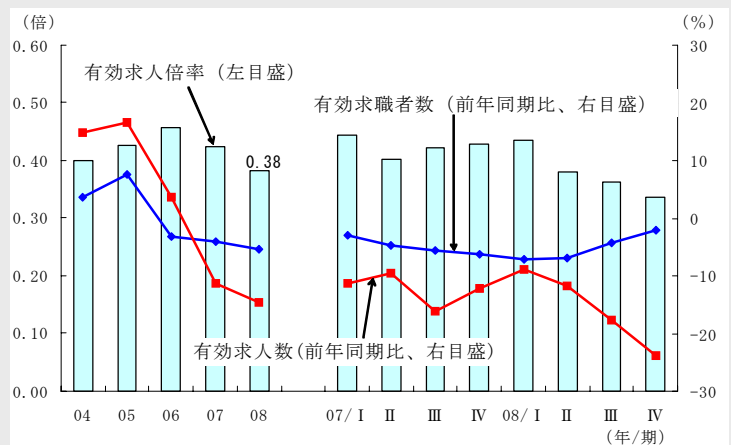
(備考) 1. 沖縄県「労働力調査報告」により作成。
2. 08年の値は、1～11月までの平均。

図表 11. 雇用者数、企業の雇用人員判断の動向



(備考) 1. 日本銀行那覇支店「県内主要企業短期経済観測調査」、沖縄県「労働力調査」により作成。
2. 値は四半期ベース。最新値は、雇用者数は08年10～11月の前年同期比、雇用人員判断D Iは08年12月調査結果。

図表 12. 求人、求職、有効求人倍率の推移



(備考) 1. 沖縄労働局「雇用の動き」により作成。
2. 08年は1～11月の値。08/IVは10～11月の値。

(5) 企業動向

設備投資は増転、倒産は増加

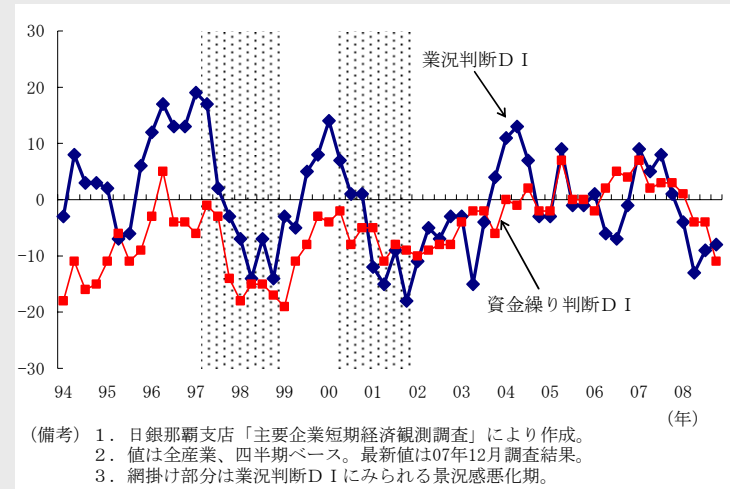
08 年の県内企業の動向は、設備投資が 2 年ぶりに増加し、倒産件数は増加した。

県内主要企業の業況は、日銀短観の業況判断 D I (08 年 12 月調査) によると、建設、運輸などの判断が「良い」超に転じたものの、その他製造、サービスなどが「悪い」超に転じるなど、業況感の悪化がみられた (図表 13)。

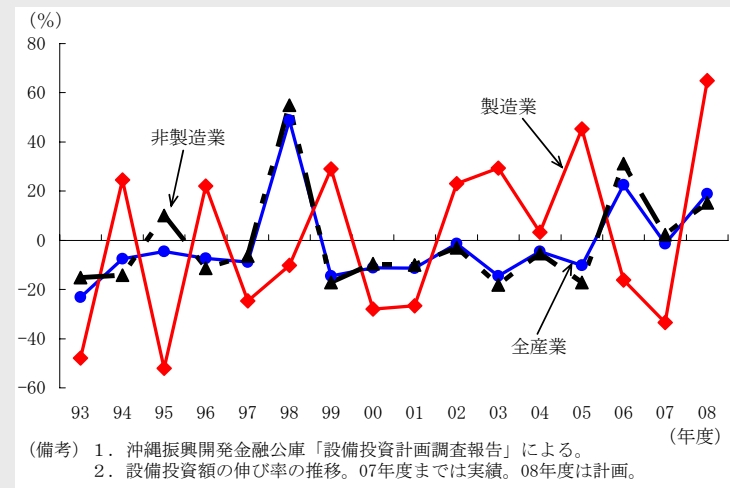
このような状況下、08 年度の県内主要企業の設備投資計画 (08 年 9 月調査) をみると、製造業 (64.9% 増) が食料品での新工場新設や、飲料製造や製糖、鉄鋼での既存設備更新などにより大幅増となり、非製造業 (15.2% 増) は、前年牽引した飲食店・宿泊業や不動産でホテル建設、改修工事の完了により減少したが、電力の新設火力発電所建設の本格化や、情報通信の能力拡充投資、卸・小売業の大規模小売店の新設、既存店更新などにより増加したことから、全産業 (18.9% 増) では 2 年ぶりに増加した (図表 14)。

08 年の企業倒産は、県内景気が足踏みが続けたことなどから件数は 98 件 (25.6% 増) と前年より増加した。破産や民事再生法の適用など法的倒産が前年より倍増した。負債総額は、726 億 100 万円 (584.3% 増) と大幅に増加した。過去最大規模の負債額となったオックスや建設業を中心に負債額 10 億円以上の大型倒産や、1 億円以上の大口倒産が増加した (図表 15)。

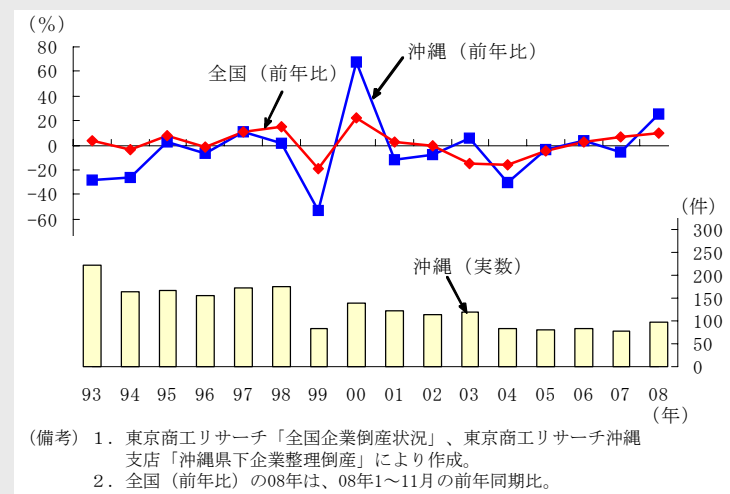
図表 13. 業況判断、資金繰り判断の推移



図表 14. 設備投資の動向



図表 15. 企業倒産件数の推移



2009年の展望

弱含み推移へ

09年の国内経済は、世界規模の金融危機が実体経済に及ぼす影響の深刻化、世界景気のさらなる下振れ、株式・為替市場の引続きの大幅変動などを受けて、雇用情勢の悪化も含め、景気の状態は不況色の強いものとなる。

09年の県内経済を展望すると、国内景気後退の影響が徐々に波及するにつれて弱含み推移となる。個人消費は引き続き底堅く推移するものの一部で弱い動きが続き、建設関連では弱い動きが続き、さらには観光が弱い動きとなることが予想される。

個人消費は、概ね底堅く推移するものの、一部弱い動きが続くとみられる。スーパー・百貨店は、大型新設店の効果がみられることや、内食回帰などにより食料品が堅調であることから底堅く推移することが予想される。耐久消費財については、新車販売台数が前年終盤の買い控え傾向がより顕著になるものとみられることから、今後も弱い動きが続くことが予想される。家電製品卸売は、アナログ放送終了に向けたテレビの買い替え需要が引き続き見込まれるものの、消費者の生活防衛意識の高まりによる選択行動がさらに先鋭化することが懸念されることから冷蔵庫や洗濯機などの白物家電は弱い動きが予想され、全体としては横ばい傾向となる。

個人消費を取り巻く環境を展望すると、世界的金融危機などの経営環境の悪化により企業収益が減少し賃金が伸び悩むことが、先行きへの不安感を増大させ、消費マインドのさらなる低下を招くことが懸念される。

建設関連は、改正建築基準法の影響が薄れ、一部で持ち直しの動きがみられるものの、全体

では引き続き弱い動きで推移するものとみられる。まず、公共工事は、沖縄振興開発事業費の09年度当初予算が約2,166億円と前年度比4.4%減少となるものの、引き続き大学院大学や新石垣空港などの大型プロジェクトが本格稼働していくことから実行ベースでは、前年並みの動きとなることが期待できる。新設住宅着工戸数は、改正建築基準法の影響が薄れたことや鋼材等の資材価格の低下、住宅ローンの大型減税実施などの好材料があるものの、賃金の伸び悩みが予想され、その効果は限定的なものになるものと見込まれ、着工戸数は前年並みの低い水準になるものとみられる。建築着工床面積（非居住用）は、同様に資材価格の低下などが予想されるものの、景気低迷による企業の設備投資の減少が予想されるほか、ホテル建設の計画延期や中止などが予想されることから前年を下回るものとみられる。

建設業界の課題として、改正建築基準法の影響は一部残っており、建築確認が更にスムーズに進むよう行政側の対応の強化が求められる。一方、新たに制定された特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律（住宅瑕疵担保履行法）や改正建築士法が、改正建築基準法のように現場の混乱を招き、建築着工の減少に至らないよう行政側の細心の対応も望まれる。また、談合による賠償金支払い問題が引き続き懸案であり、早急な解決が求められる。

観光関連は、景気低迷による国内客の消費マインドの低下の影響を受けて弱い動きとなることが予想される。入域観光客数は、生活防衛意識の高まりによって、いわゆる「安近短」とよばれる近場の観光地へシフト、あるいは旅行そのものを取りやめる傾向が強まる懸

念され、国内客を中心に減少するとみられる。また、県内観光消費額も減少が懸念される。一方、円高を背景にアジアを中心とした海外旅行へのシフトが懸念されるが、ムンバイでの同時テロやバンコクの空港閉鎖などの地政学的リスクの高まりによって安全なリゾート地として沖縄への評価が再び高まることが予想されることから、その影響は限定的なものとなろう。外国客については、世界的な景気低迷と円高の影響を受け減少することが予想される。ホテルは、開発計画を延期する動きも一部にみられるが、南部地域に大型ホテルが開業するなど、前年と同規模の新規オープンが計画されており、県内ホテルの競争は一層激しくなるとみられる。入域観光客数の減少、ホテルの競争激化な

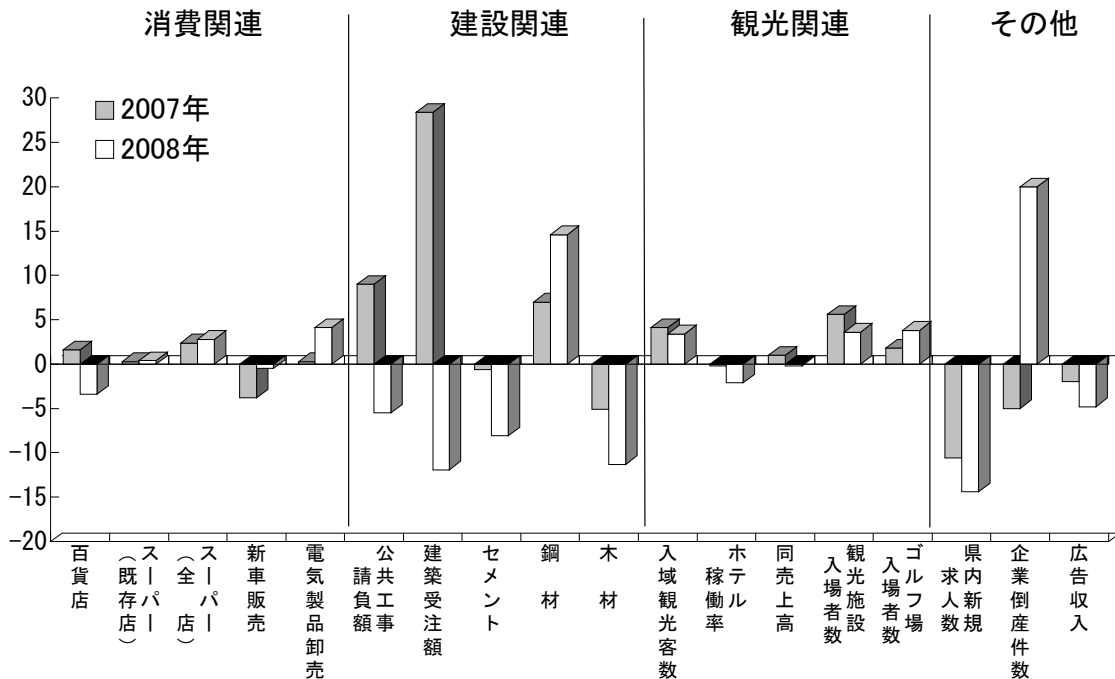
ど沖縄観光を取り巻く環境は厳しいと見込まれるが、生活防衛意識が強くなり働いた反動で、時間の経過とともに旅行への意欲が高まる（いわゆる不況慣れする）ことに期待したい。

雇用情勢は、弱い動きが続くものとみられる。大手企業の人員削減に伴い県外からの求人数が減少することや、これまで県外で働いていた期間従業員や派遣社員が帰沖することから、失業率も上昇することが懸念される。

企業倒産は、国が実施する経営が悪化した企業向けのセーフティーネット保証制度の効果が期待されるものの、県内景気が弱含むことから経営環境が悪化し、企業収益が減少することから増加することが懸念される。

(以上)

主要指標でみる 2008 年の動向



(注) 2008年は1-11月の前年同期比。倒産件数は1-12月比、広告収入は1-10月比。
 数値は前年同期比(%)、ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年度差。

2008 年の沖縄県経済の動向 (付表)

| | 増減率(%) | |
|-----------------------------|--------------------------|---------------------------|
| | 2007年 | 2008年 |
| 1. 消費関連 | | |
| (1)百貨店(金額) | 1.6 | ▲ 3.4 |
| (2)スーパー(既存店)(金額) | 0.3 | 0.4 |
| (3)スーパー(全店)(金額) | 2.4 | 2.8 |
| (4)新車販売(台数) | ▲ 3.8 | ▲ 0.5 |
| (5)電気製品卸売(金額) | 0.3 | 4.1 |
| 2. 建設関連 | | |
| (1)公共工事請負金額(金額) | 9.0 | ▲ 5.5 |
| (2)建築着工床面積(m ²) | ▲ 22.5 | 0.5 |
| (3)新設住宅着工戸数(戸) | ▲ 33.1 | 2.3 |
| (4)建設受注額(金額) | 28.4 | ▲ 11.9 |
| (5)セメント(トン数) | ▲ 0.6 | ▲ 8.1 |
| (6)生コン(m ³) | ▲ 2.1 | ▲ 8.0 |
| (7)鋼材(金額) | 7.0 | 14.6 |
| (8)木材(金額) | ▲ 5.1 | ▲ 11.3 |
| 3. 観光関連 | | |
| (1)入域観光客数(人数) | 4.1 | 3.4 |
| (2)県内主要ホテル稼働率 | (実数) 78.5 (前年差) ▲ 0.2 | (実数) 77.6 (前年差) ▲ 2.1 |
| (3) " 売上高(金額) | 1.0 | ▲ 0.2 |
| (4)観光施設入場者数(人数) | 5.6 | 3.6 |
| (5)ゴルフ場入場者数(人数) | 1.8 | 3.8 |
| (6) " 売上高(金額) | 0.3 | 0.7 |
| 4. 雇用その他 | | |
| (1)失業率 | (実数) 7.4 | (実数) 7.5 |
| (2)県内新規求人数(人数) | ▲ 10.6 | ▲ 14.4 |
| (3)有効求人倍率(季調値) | (実数) 0.42 | (実数) 0.38 |
| (4)企業倒産件数(件数) | (実数) 78 (前年差) ▲ 5 | (実数、1-12月) 98 (前年差) 20 |
| (5)消費者物価指数(総合) | 0.2 | 2.2 |
| (6)広告収入(県内マスコミ)(金額) | ▲ 2.0 | (1-10月) ▲ 4.8 |
| (7)電力使用量(百万Kw) | 2.1 | 1.0 |

(資料) 公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局。入域観光客数、失業率、消費者物価指数は沖縄県。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店。電力使用量は電気事業連合会。2008年は1-11月の前年同期比。